

コロナ禍 3 回目の冬でも企業の 6 割が忘年会・新年会「開催しない」 飲食業が迫られる 最終淘汰

2022 年 11 月 3 日日刊ゲンダイ



忘年会・新年会シーズンが迫ってきた。新型コロナ禍に見舞われてから 3 回目の冬。苦境に立たされてきた飲食業にとって書き入れ時だが、見通しは決して明るくない。

東京商工リサーチ (TSR) が先月 3 ~12 日、全国の企業 4611 社を対象

に、忘年会・新年会に関するアンケートを実施。28 日に公開したアンケート結果によると、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」に関係なく忘年会・新年会を「開催しない」と回答した企業が 61.4%だった。昨年同月の調査に比べ 9 ポイント減少し、開催に前向きな企業が増えてきているようだ。

ただ、足元ではコロナの新規感染者数が増加傾向である。「開催する」と答えた企業の中にも、今後の感染状況を踏まえて自粛する動きが出てくるだろう。需要回復はまだ期待できなさそうだ。外食ジャーナリストの中村芳平氏がこう言う。

「忘年会や新年会シーズンは、飲食業にとって 3~4 カ月分の売り上げを見込む一番の稼ぎ時です。それほど、忘年会や新年会は大きな比重を占めています。宴会需要が少し回復したといっても、6 割の企業が『開催しない』となると、飲食業にとって厳しい状況が続くことには変わりはありません。とくに大人数での宴会や法人需要で稼いできた大手外食チェーンは、店舗数がさらに淘汰されていくのではないかと。コロナ禍では 3~4 人の少人数、または個人客に的を絞った業態が生き残っています。年明けから閑散期の 2 月を過ぎて、3 月ぐらいから立ち行かなくなる店舗が増えていきそうです」

■ 昨年より倒産ペース加速

TSR の調査によると、今年のコロナ関連破綻（負債 1000 万円以上）は 1807 件（10 月 28 日時点）に上り、すでに昨年の 1718 件、おととしの 843 件を超えるハイペース。月ごとの件数は 9 月 206 件、10 月 201 件（28 日時点）と、初めて 2 カ月連続で 200 件を上回った。業種別の最多倒産はやはり、飲食業だ。

「ある意味、飲食店の乱立で過熱気味だった競争がコロナ禍によって“正常化”されつつあるのでしょう。飲食業にとっては、最終淘汰を迫られる忘年会・新年会シーズンになりそうです」（中村芳平氏）

今年も「商売あがったり」の厳しい冬になってしまうのか。